

令和6年度公安委員会予算見積総括表

令和6年度予算の基本方針

県民の期待と信頼に応える強く優しい警察を確立し、県民が安全・安心を実感できる高知県を実現するため、令和6年高知県警察運営指針「高知県の安全・安心を守る強く優しい警察 ～県民に寄り添い、ともに歩む～」に基づく5つの重点目標を設定し、目標達成に向けて取り組めます。

一般会計

令和6年度予算見積額	6,780,846 千円
令和5年度当初予算額	5,092,135 千円
差 引 増 減 額	1,688,711 千円
対 前 年 度 比 率	133.2 %

(注)上記には、人件費を含まない。

令和6年度 公安委員会の施策のポイント

様式2

1. 総合的な犯罪抑止対策と子供・女性・高齢者等を守る取組の推進

※()は一般財源、[]は令和5年度当初予算

拡

生活安全活動費(サイバー犯罪捜査の組織基盤強化事業)

14,926千円 (7,463千円)

[R5:11,007千円 (5,504千円)]

人口減少

デジタル

サイバー空間の安全・安心を確保するため、サイバー犯罪対策課の捜査員に専門的な研修を受講させることで対処能力を向上させ、さらにサイバー犯罪捜査に使用する解析用資機材の高度化を図るなど、サイバー犯罪捜査の基盤を強化します。

新

生活安全活動費 (小型無人航空機 (ドローン) の増強整備及び操縦士育成事業)

4,153千円 (3,491千円)

[R5: - 千円 (- 千円)]

人口減少

デジタル

小型無人航空機 (ドローン) については既に捜査等に活用されていますが、今後、各種警察活動を行う上で更なる活用が見込まれることから、機体の増強、操縦士資格の取得、シミュレーターを用いたバーチャルトレーニング等に取り組み、操縦士の育成とドローンを活用した捜査体制を強化します。

2. 悪質・重要犯罪の検挙と組織犯罪対策の推進

人口減少

犯罪捜査費(警察本部庁舎検査室整備事業～債務負担行為等～)

70,174千円 (21,174千円)

[R5: - 千円 (- 千円)]

デジタル

DNA型からの個人識別は現在の犯罪捜査において不可欠ですが、多くの都道府県警察においては複数のDNA型検査室を運用しているなか、高知県では設置後20年以上経過した検査室1室しかなく、また鑑定機器も最低限の台数しかないため故障時の長期鑑定停止リスクを排除するために、最新の鑑定機器を導入し第2DNA型検査室を整備します。

3. 交通事故から県民を守る対策の推進

拡

交通安全施設整備(信号灯器のLED化事業)

351,833千円 (7,831千円)

[R5:158,787千円 (5,201千円)]

人口減少

LED式灯器は節電効果が極めて高く、高知県における温室効果ガス排出量削減目標の達成に寄与するためにも、LED式灯器への更新を加速させていきます。

グリーン

令和6年度は、約1,100灯の信号灯器をLED化する計画です。

新

自動車運転免許費(免許証とマイナンバーカードの一体化事業)

204,086千円 (204,086千円)

[R5:-千円 (-千円)]

マイナンバーカードを使って国民の生活を向上させるため、運転免許証とマイナンバーカードを一体化させ、転居等が生じた場合の住所変更手続きのワンストップ化、免許更新時のオンライン講習受講等を可能にします。マイナンバーカード一体化用端末の準備、受付機等をマイナンバーカード対応に改修することで、令和6年度末までに運用を開始する予定です。

4. 大規模災害やテロ等重大事案から県民を守る取組の推進

庁舎等整備費(宿毛警察署建設事業～債務負担行為等～)

860,704千円 (67,379千円)

[R5:216,000千円(10,654千円)]

宿毛警察署は、大地震発生時には津波による庁舎水没が想定されているため、老朽化による建て替えを機に、他の行政機関とともに新たに造成された高台に新築移転することとしています。

庁舎等整備費(室戸警察署建設事業～債務負担行為等～)

209,731千円 (5,223千円)

[R5:59,269千円 (12,436千円)]

室戸警察署は、大地震発生時には津波による庁舎損壊の危険があるため、老朽化による建て替えを機に、津波被害を受けない場所に新築移転することとしています。

新

生活安全活動費(要人警護に使用する装備資機材の充実強化事業)

6,354千円 (6,354千円)

[R5:-千円 (-千円)]

来県する警護対象者(内閣総理大臣や国賓等)の警護に使用する装備資機材を充実させ、警護対象者の安全確保を万全のものとしします。

5. 県民の期待と信頼に応える警察活動の推進

庁舎等整備費(警察施設のLED照明導入事業)

365,049千円 (36,649千円)

[R5:2,809千円 (405千円)]

「2050年カーボンニュートラルの実現」に向けた脱炭素社会推進アクションプランに基づき、警察施設へのLED照明を導入し、省エネ化を推進します。

LED照明が導入されていない警察施設の照明をLED化することで、温室効果ガスの更なる削減に取り組みます。

拡

警察装備費(次世代自動車導入事業)

9,425千円 (1,125千円)

[R5:11,313千円 (4,313千円)]

人口
減少

「2050年カーボンニュートラルの実現」に向けた脱炭素社会推進アクションプランに基づき、県警察としても積極的に公用車の電動車化を推進します。

グ
リ
ー

排気ガスによる温室効果ガス排出量の更なる削減を実現させるため、公用車の減耗更新に合わせて電気自動車に更新します。